

被災者とボランティアの関係性からみた災害ボランティア活動
—UT-OAK 震災救援団を事例として—

47-106787 田中悠理

指導教官：中山幹康教授

キーワード：災害ボランティア、グループ・ダイナミックス、規範理論、活動理論、大学生

1. 研究の背景と目的

2011年に発生した東日本大震災で被害を受けた宮城県東松島市にて、筆者は5月にボランティアセンターを通してがれき撤去の活動を行った。その時の被災者からの「ありがとう」の言葉がありがたく、再びボランティアをしたいと思います。そこで、8月の2週目と4週目に同県南三陸町志津川でボランティア活動するUT-OAK 震災救援団（以下、OAKと略）の寺子屋活動に参加した。

だが、8月の経験は5月の「ありがたい」とは反対の「申し訳ありません」という言葉が感想としてふさわしいものだった。2週目に、OAKメンバーの一人が深夜に突然避難所を出ていき、避難所の方々と捜索するできごとがあった。4週目には、ある避難所の方から「俺たちは被災者なんだよ！ボランティアが俺たち以上に働かなくてどうすんだよ！」と怒りの言葉を頂いた。もちろん、私たちは寺子屋で子供達に勉強を教える以外にも、避難所で物資の仕分け・風呂掃除などのボランティア活動をやっていた。

働いていたのに、相手を怒らせてしまったのはなぜなのか。この経験は、私にボランティアの難しさを考えさせた。そこで、本研究は、OAKによる活動をグループ・ダイナミックスの理論から考察し、OAKが災害ボランティア活動の中で生じた問題をどのように解決しながら次の活動を続けていったのかを見ていく。研究目的として、参与観察によって得られた観察言語を用いて説明し、学生による災害ボランティア活動の新しい可能性を探ろうとするものである。

2. 研究方法

本研究では、グループ・ダイナミックスを用いて、参与観察、避難所・仮設団地での被災者およびボラン

ティアへのインタビュー、文献調査を通じて得られた結果を分析する。グループ・ダイナミックスは、研究者と当事者とが協同的実践を繰り返す、その集合体の全体的性質を記述し、生成力のある理論をフィールドにフィードバックすることを目的としており、本研究の目的と符合すると考えた。

本研究では事例を分析する道具として、グループ・ダイナミックスの理論から規範理論と活動理論を用いる。規範理論とは、規範理論とは、妥当な行為を行為の集合体の中から指定する働きのことである。妥当な行為とは、その行為が行われた時になんら不思議ではないものである。活動理論とは、集合体を変革し、人間の行為を変革していく実践のための理論で、活動を主体・対象・結果・道具・ルール・共同体・分業に分解し1つの図に落とし込んで説明するものである。

3. 事例

東日本大震災を受け、国際協力学専攻の有志によって設立された学生ボランティア団体のOAKは、学生のために被災地支援の機会を増やすことを設立目的とし、同時に学生の強みを生かした被災者・被災地支援を行っている。

OAKの活動内容としては、学内でのワークショップ開催の他、5月～8月まで「名無しの震災救援団」と共に炊き出し活動への参加、8月・12月・1月の寺子屋ボランティアの実施、「HUGハウス」と共に9月～12月まで仮設団地の生活支援などを行ってきた。

4. 分析結果と考察

(a) 規範理論による分析

夏の寺子屋での経験は、OAKメンバーの話し合いにより、「メンバー間での情報共有」が不十分であったこ

とに起因するものと認識された。OAKと避難所スタッフとの寺子屋までの経緯を知っているOAK執行部(作用圏A)の規範が、新規寺子屋メンバー(作用圏B)に伝わっていなかった。ここから、避難所におけるボランティアの在り方が3週目と4週目で異なり、4週目でお叱りを受けたのだと、規範理論からいえる。冬期寺子屋では新規メンバー(作用圏C)に対して、OAK執行部の規範を伝達すべく、策を講じたことで夏のよ
うな問題は生じなかった。

(b) 学生ボランティア団体の特徴との比較

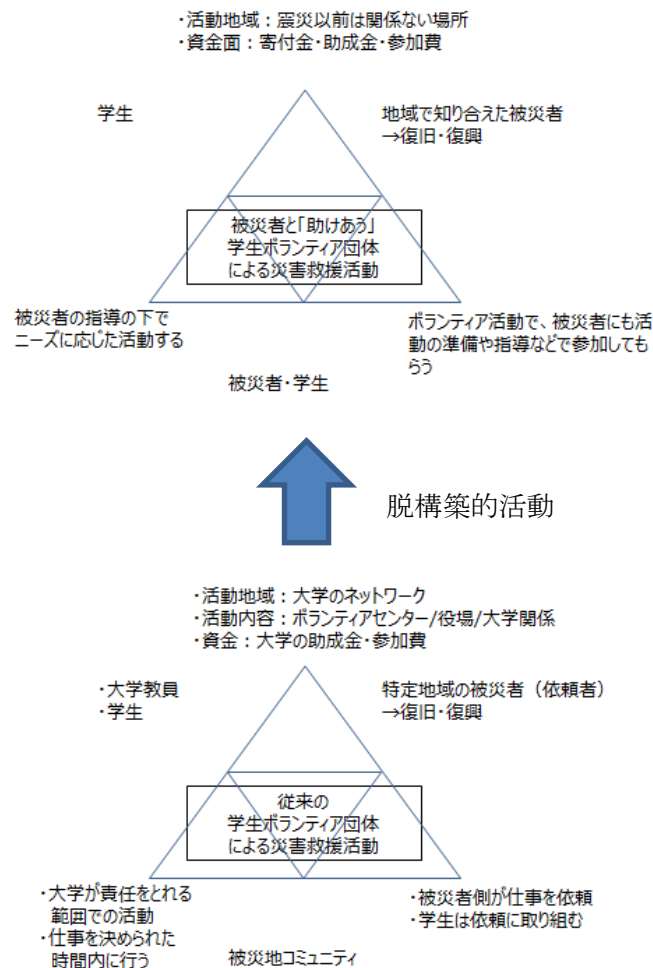
新潟大学、北海道教育大学、慶応大学が、災害ボランティアとして活動した内容を見ると、3つの点で共通していた。①被災地と大学が震災前から関係がある②活動資金が大学から出ている③教員が活動を引率している。これに対し、OAKはそのいずれとも異なる特徴を有している。そこで、それぞれの特徴について利点・欠点を比較した。

まず、大学と被災地とのコネクションがある場合、現地に入り込みやすいというメリットがあると述べられていた。だが、全ての大学がコネクションを持っているわけではない。それに関して、OAKの事例は「他団体と協力すること」で被災地に入れることを示した。次に、活動資金に関して、大学から拠出されている場合は、資金に困らないが活動が制限されることが指摘されていた。だが、OAKは資金を大学に頼らないことで、現地のニーズに基づく活動を展開できた。最後に、大学からの資金やコネクションで現地入りすると、教員が引率していくために、被災者と直接関わるのは教員になる。また、大学の責任問題が発生しないことが関心ごととなる。だが、OAKの場合は教員主体ではなく学生主体であるため、被災者と学生が直接関わり合う。また、活動の内容やルールも学生と被災者で決めることができた。

5. 結論

先行研究で示される学生災害ボランティアは、大学の資金による大学の関係する場所での活動であり、いわば「大学依存型」であった。しかし、OAKは何もない状況から出発し、学生では難しい活動上の課題は他の団体に、そして最終的には被災者側から助けて頂くことで克服してきた。したがって、本論は、学生による災害ボランティア活動が、従来の大学依存の災害ボランティア活動から、被災者との「助けあい」で展開

するボランティア活動に変化できる可能性を示したといえよう。すなわち、これは、従来の大学依存型の災害ボランティア活動を脱構築し、新しい災害ボランティア活動を創造する活動であることを意味している。また、これは、これまでの「する」側のボランティアと「される」側の被災者という対立図式を疑問視する相互関係論アプローチの具体的な事例となった。



(筆者作成)

(主要参考文献)

- ・大澤真幸、1990、『身体の比較社会学Ⅰ』、勁草書房
- ・渥美公秀、2001、『ボランティアの知』、大阪大学出版会
- ・菅磨志保、山下祐介、渥美公秀、2008、『災害ボランティア論入門』、弘文堂
- ・杉万俊夫、2006、『コミュニティのグループ・ダイナミクス』、京都大学学術出版会
- ・ユーリア・エンゲストローム、1999、『拡張による学習—拡張理論からのアプローチ』、新曜社